2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 ソノコム　　上場取引所　東
コード番号　7902　URL https://www.sonocom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高木 清啓
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 業務部長　(氏名) 宮寺 利宗　TEL 03-3716-4101

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,125	―	198	―	329	―	198	―
2026年3月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　234百万円　(―%)　2026年3月期中間期　―百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	54.35	―
2026年3月期中間期	―	―

(注)　2027年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,036	9,560	86.6
2026年3月期	―	―	―

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 9,560百万円　2026年3月期 ―百万円

(注)　2027年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期中間期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	13.00	13.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	―	550	―	730	―	480	―	131.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

2．2027年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 九州ソノコム株式会社 、 除外 ― 社 (社名)

2026年7月1日に当社完全子会社として、株式取得をした九州ソノコム株式会社を連結の範囲に含めております。
なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しておりますので、比較情報の記載を省略しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,000,000 株	2026年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,334,794 株	2026年3月期	1,361,652 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	3,649,847 株	2026年3月期中間期	3,623,505 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当中間決算に関する説明 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（連結の範囲の重要な変更） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、当中間連結会計期間より中間連結期財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰、米国の通商政策を巡る不透明感に加え、金利・為替相場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要販売先である電子部品業界において、生成ＡＩ関連に牽引されサーバーやデータセンターなど情報通信関連向けの部品の需要は堅調に推移いたしましたが、ＥＶ等自動車関連向けの各種電子部品の需要が引き続き伸び悩んでおります。

当社におきましては、高度化する市場ニーズに対応するべく高付加価値製品の開発、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組むと共に2026年７月１日に新たに子会社を設立し、半導体業界向けの製品を取り扱うことといたしました。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高19億36百万円、商品売上高１億88百万円となり、売上高合計21億25百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、売上高の増加により１億98百万円、経常利益は、３億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、１億98百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、九州ソノコム株式会社を連結子会社化したことに伴い、親会社の単一セグメントであった「スクリーン印刷関連事業」に加えて、「半導体関連事業」を追加しております。

①スクリーン印刷関連事業

サーバーやデータセンター、スマートフォンなど情報通信関連向けの部品の需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、スクリーン印刷関連事業の売上高は14億19百万円となり、セグメント利益は、１億62百万円となりました。

②半導体関連事業

半導体市場の需要に牽引され、当事業の受注は予想を上回り、堅調に推移しております。

この結果、半導体関連事業の売上高は７億５百万円となり、セグメント利益は、35百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は53億73百万円となり、固定資産は56億62百万円となりました。この結果、総資産は110億36百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10億45百万円となり、固定負債は４億30百万円となりました。この結果、負債合計は14億76百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は95億60百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.6％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億46百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、６億８百万円となりました。この主なものは、税引前中間純利益３億29百万円や減価償却費１億45百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、11億60百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。これは主に配当金の支払額47百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の個別業績予想を修正することといたしました。また、2026年７月１日に子会社を設立したことに伴い、新たに連結業績予想を公表することといたしました。詳細については、本日別途公表しております「連結決算移行に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,401,476
売掛金	1,018,178
有価証券	299,835
商品及び製品	2,891
仕掛品	269,569
原材料及び貯蔵品	226,326
その他	155,065
流動資産合計	5,373,344
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,195,012
機械装置及び運搬具（純額）	583,277
土地	1,092,435
建設仮勘定	8,356
その他（純額）	41,753
有形固定資産合計	2,920,836
無形固定資産	
その他	8,394
無形固定資産合計	8,394
投資その他の資産	
投資有価証券	2,454,136
繰延税金資産	45,382
その他	234,233
投資その他の資産合計	2,733,752
固定資産合計	5,662,983
資産合計	11,036,327
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	202,398
未払法人税等	139,051
引当金	142,951
その他	561,148
流動負債合計	1,045,550
固定負債	
退職給付に係る負債	121,080
役員退職慰労引当金	221,458
繰延税金負債	87,970
固定負債合計	430,509
負債合計	1,476,059
純資産の部	
株主資本	
資本金	925,750
資本剰余金	1,427,437
利益剰余金	7,654,737
自己株式	△838,853
株主資本合計	9,169,071
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	391,195
その他の包括利益累計額合計	391,195
純資産合計	9,560,267
負債純資産合計	11,036,327

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,125,315
売上原価	1,512,510
売上総利益	612,805
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	414,591
営業利益	198,213
営業外収益	
受取利息	4,883
有価証券償還益	50,007
その他	76,349
営業外収益合計	131,239
営業外費用	
その他	287
営業外費用合計	287
経常利益	329,165
特別利益	
その他	201
特別利益合計	201
税金等調整前中間純利益	329,367
法人税等	130,993
中間純利益	198,374
（内訳）	
親会社株主に帰属する中間純利益	198,374
非支配株主に帰属する中間純利益	－
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,332
その他の包括利益合計	36,332
中間包括利益	234,707
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	234,707
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	329,367
減価償却費	145,593
のれん償却額	6,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,337
受取利息及び受取配当金	△42,144
為替差損益（△は益）	△2,093
投資有価証券償還損益（△は益）	△50,007
売上債権の増減額（△は増加）	71,694
棚卸資産の増減額（△は増加）	31,604
仕入債務の増減額（△は減少）	△119,982
その他	259,473
小計	668,989
利息及び配当金の受取額	46,081
法人税等の支払額	△106,737
その他	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,088
無形固定資産の取得による支出	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△327,487
投資有価証券の売却及び償還による収入	367,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,122,825
その他	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△47,077
その他	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,093
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△597,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,143,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,546,054

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社の完全子会社として、株式取得した九州ソノコム株式会社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

親会社の税金費用について、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。